

令和 7 年度 決議文

トラック業界は、「物流革新元年」とした「2024年問題」に引き続き、さらに、「2030年問題」への対応を期するため、さらなるトラック運送業界の健全化に向け、物流改正法等への対応や、デジタル技術の活用、モーダルシステムの推進、共同配送等の推進に全力を傾注して取り組んでいかなければならない。

こうした状況の中、当業界を取り巻く環境は、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ問題での緊張に加えて、中国では不動産市場が低迷し、内需不振に陥っているなか、トランプ政権が復活し、不確実性の高まりが懸念されるなど、日本経済を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

しかしながら我が国の国民生活、産業活動のライフラインとして重要な責務を担うトラック運送業界は、事故防止、環境改善、法令遵守など、社会との共生を図ることを事業理念として、国民生活の利益増進へ寄与すると共に、安全かつ環境に優しいトラック輸送の実現、社会から期待され、評価される魅力ある事業の確立等に向け諸対策を推進し、諸課題克服と業界に課せられた公共的使命の達成に向けて全力を傾注しているところである。

政府・与党をはじめ関係機関に対し、実効性のある力強い政策を要望するとともに、県トラック協会会員の一致団結と関係団体等との一層の緊密な連携を図り健全な事業基盤の確立をめざしていくことが重要である。

本日、公益社団法人山形県トラック協会第52回総会にあたり、会員総意で一丸となって、次の諸課題達成に向け行動することを決議する。

- 一、事業許可の更新制等の導入及び物流革新に向けた物流改正法等への対応
- 一、改正「標準的運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転換政策の推進
- 一、交通事故防止・飲酒運転根絶及び労災事故防止の推進
- 一、トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進
- 一、燃料高騰対策等の推進
- 一、多様な施策による良質なドライバーの人材確保及びマナー教育の推進
- 一、高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現
- 一、適正化事業等の推進（D・E事業所の重点化）による法令遵守の徹底
- 一、新技術を活用した物流DX及び効率化の推進
- 一、自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
- 一、環境・GX対策及びSDGs対策の推進
- 一、広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な推進
- 一、大規模自然災害発生時における緊急輸送体制の確立

以上決議する。

令和7年5月26日

令和7年第52回通常総会スローガン

- 一. 事業許可の更新制等の導入及び物流革新に向けた物流改正法等への対応を図ろう
- 一. 改正「標準的運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転換政策の推進を図ろう
- 一. 交通事故防止・飲酒運転根絶及び労災事故防止の推進を図ろう
- 一. トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進を図ろう
- 一. 燃料高騰対策等の推進を図ろう
- 一. 多様な施策による良質なドライバーの人材確保及びマナー教育の推進を図ろう
- 一. 高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現を図ろう
- 一. 適正化事業等の推進（D・E事業所の重点化）による法令遵守の徹底を図ろう
- 一. 新技術を活用した物流D X及び効率化の推進を図ろう
- 一. 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現を図ろう
- 一. 環境・G X対策及びS D G s 対策の推進を図ろう
- 一. 広報媒体を活用した対外的なP R対策の積極的な推進を図ろう
- 一. 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立を図ろう